

第21回学術情報ソリューションセミナー on the Web 2023年7月13日

JUSTICEのOA2020ロードマップ^o 改訂とこれから

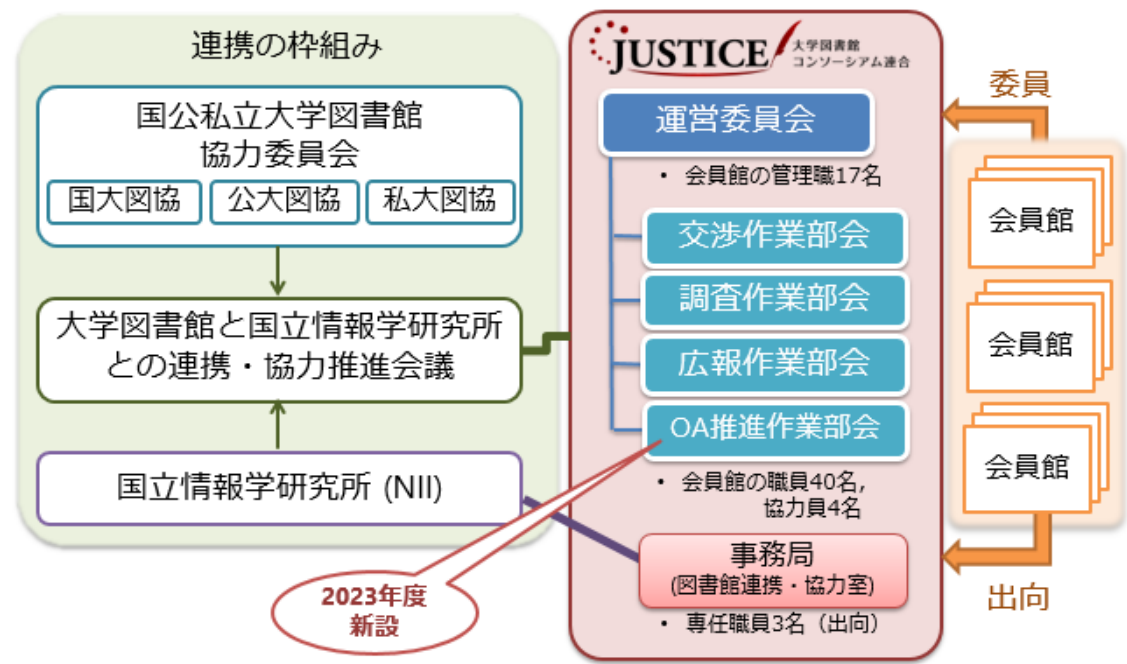
国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE事務局)

山崎裕子

JUSTICE 大学図書館コンソーシアム連合

(Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources)

設立	2011年4月1日
前身	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学図書館協会 (JANUL) コンソーシアム 公私立大学図書館コンソーシアム (PULC)
目的	電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約, 管理, 提供, 保存, 人材育成等を通じて, わが国の学術情報基盤の整備に貢献する
会員	560館 (2023.6.30現在)



- 大学図書館の職員による活動
- 各会員館で電子リソース契約に関わる職員が主に参画

JUSTICEの主な事業：出版社との交渉

- オプトインコンソーシアムとして、会員館の電子リソース購入・利用条件の交渉・取りまとめを担当
- JUSTICEは電子リソースを直接契約する予算や権限を持たない
実際の契約・支払は各会員館が行う

- 提案合意・開示数（2022年度／2023年契約）
55社（海外46，国内9） 92提案・159製品

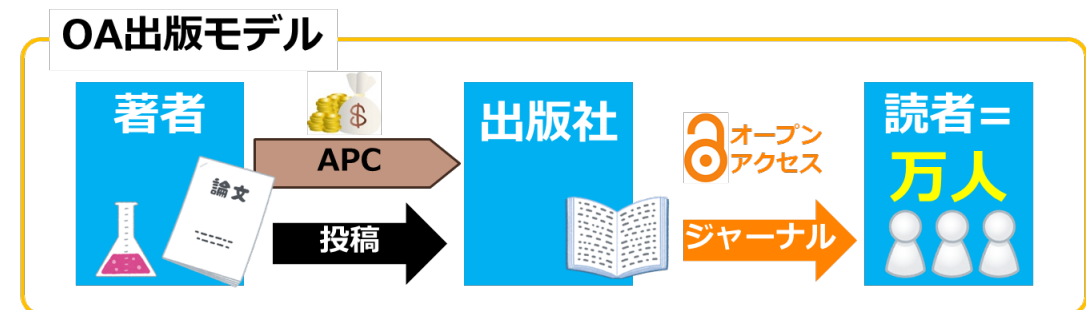
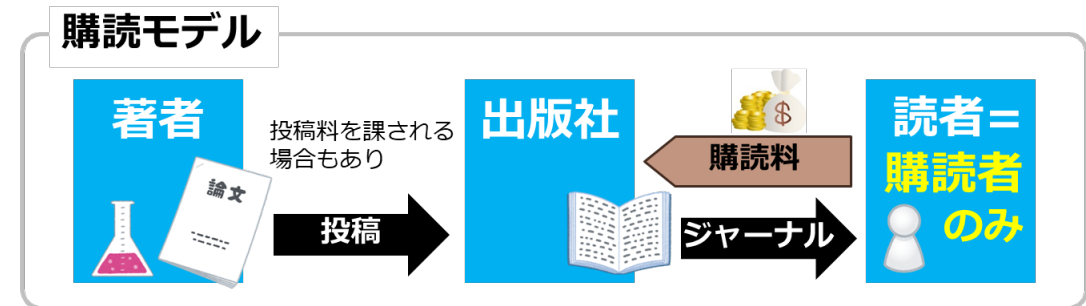
合意済提案一覧： JUSTICEウェブサイト> 概要

<https://contents.nii.ac.jp/justice/overview>

- 交渉対象の契約モデル

購読モデル（設立当初～）

OA出版モデル（2020年～）



(参考) 杉田茂樹, 学術コミュニケーションの動向, 平成23年度大学図書館職員短期研修, 2011年,
<https://www.nii.ac.jp/hrd/ja/librarian/h23/index.html>

2012年当時のJUSTICEの課題と展望 (一部)

課題と展望 (交渉の限界)

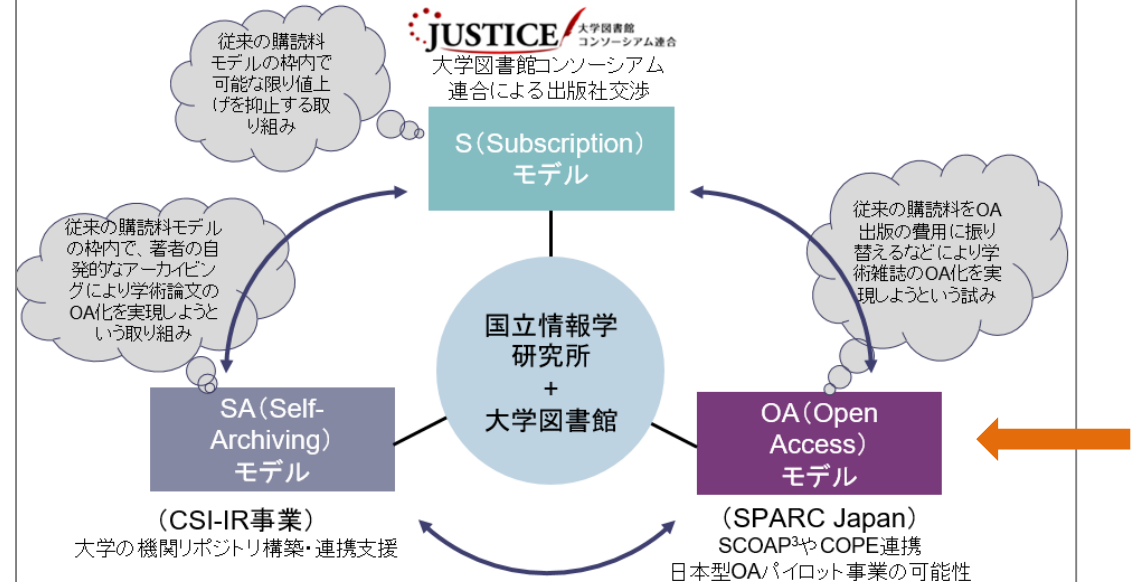
1. 学術雑誌の価格上昇要因
 - ▶ 論文数の増加(毎年3%の増加率)
 - ▶ 競争が成立しない市場(代替品が存在しない)
 - ▶ モラルハザード(費用を直接負担しない消費者の消費は過剰になる)
2. コンソーシアム交渉の限界
 - ▶ 原因ではなく、状況に対処しているだけ(対症療法)
 - ▶ しかし、やめるわけにはいかない
3. 当面の戦略
 - ▶ 値上げをできるだけ抑え、現在の環境を維持できるよう努力
 - ▶ 非購読料モデルの可能性追求
 - ▶ 著者支払モデル
 - ▶ OA基金モデル(COPEプロジェクト)
 - ▶ 購読料リダイレクトモデル(SCOAP³)

▶ 22

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

課題と展望 (三位一体の取り組みの必要性)



▶ 23

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

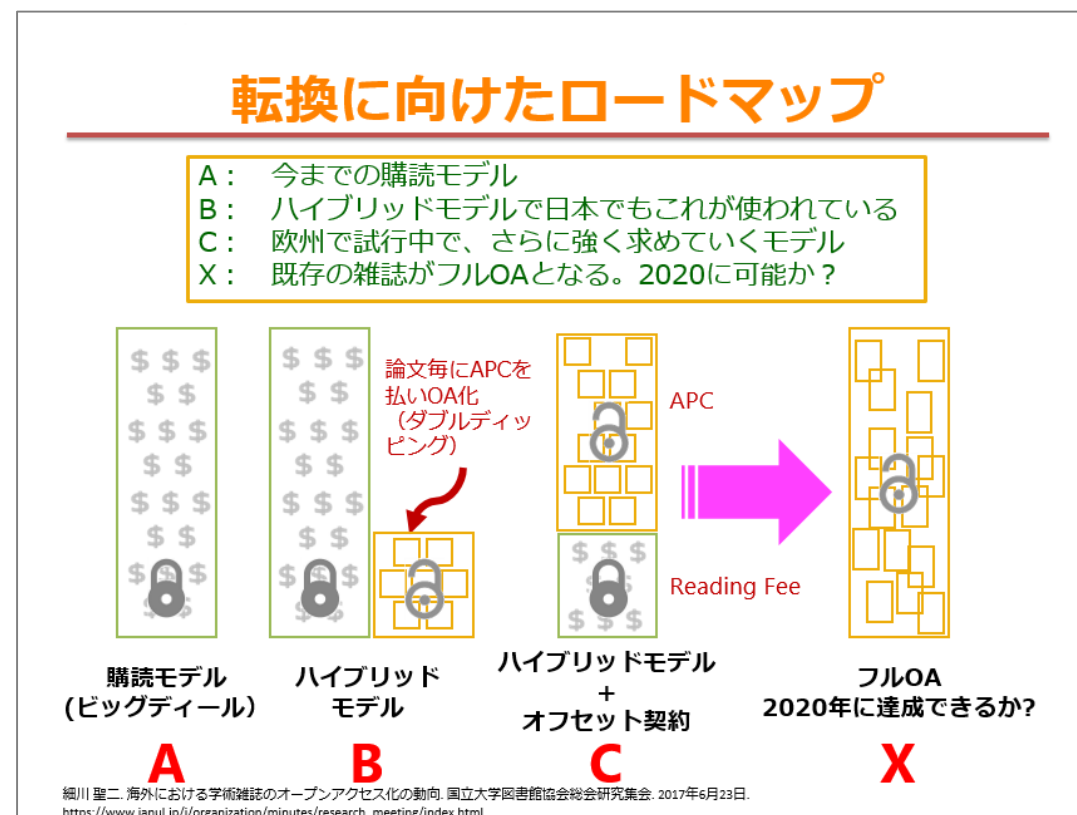
2012/6

第8回学術情報ソリューションセミナー (2012) でのJUSTICE発表資料より

OA2020 (2016~)

- 学術雑誌のオープンアクセスへの転換を目指す国際的なイニシアティブ
 - マックスプランク研究所（ドイツ）が主導
 - 2020年までに主要学術雑誌をOAに転換する目標
-
- 購読モデルを撤廃しOA出版モデルに転換することによる迅速・円滑なOA化の実現を主張
 - データやエビデンスに基づく主張

世界が足並みを揃えて購読モデルからOA出版モデルへと転換したらどうなるか



第15回学術情報ソリューションセミナー（2019）でのJUSTICE発表資料より

JUSTICEの対応

- OA2020への関心表明(EoI)に署名 (2016)
- OA2020対応検討チームの設置 (2017~2023.3)
- 国際会議への参加 (Berlin13, 14, 15, 16)
- ワークショップ開催 (2018)
- SPARC Japanセミナー共催 (2018)
- 契約状況調査 (購読料の把握)
- 論文公表実態調査 (APC支払推定額の把握)
- 「JUSTICEのOA2020ロードマップ」公開 (2019.3) , 改訂 (2023.3)
- 「オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について」
出版社へ送付 (2019.8) , 更新・公開 (2022.2)
- OA推進作業部会の設置 (2023.4)

JUSTICEのOA2020ロードマップ (2019)

購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして ～JUSTICEのOA2020ロードマップ～

目次

1. ロードマップの背景
 2. ロードマップの目的
 3. ロードマップ策定とこれから
 4. JUSTICEのOA2020ロードマップ
- 付録：OA2020に関するFAQ

<目的>
OA出版モデル実現までの移行期を
乗り越える道筋を明らかにする

JUSTICE 大学図書館
コンソーシアム連合

2019年3月5日

**購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして
～JUSTICEのOA2020ロードマップ～**

1. ロードマップの背景

JUSTICEは、「電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存に係る総合的な活動等を通して、わが国の学術情報基盤の整備に貢献すること」を目的として、これまでビッグディールを中心とした購読契約に係る出版社との交渉に力を注いできた。その結果、経費を抑えつつ、アクセス可能な学術雑誌数を増やし、さらには大学間の情報格差を緩和するという成果を挙げた。しかし、学術雑誌の継続的な価格上昇や量的増加により、購読経費は増大している。このため、日本だけでなく世界各国の大学・研究機関においても、購読契約の継続が厳しさを増している。

この難問の技術的な解決策の一つは、購読モデルからOA出版モデル⁽¹⁾への転換である。その転換を加速するためのさまざまな取り組みの中で、近年特に注目されているのがOA2020⁽²⁾である。OA2020に賛同する欧州各国は、2020年には主要な出版社のジャーナルをOA出版モデルによってOAに転換することを目標とし、国や研究助成団体の政策的・財政的な支援の下で、新たな契約モデルの試行に取り組んでいる。

2. ロードマップの目的

JUSTICEは、新たな契約モデルの検討を進める以外に現状の打開策はないとの認識から、こうした海外の動向に注目し、情報収集を続けている。その一環として、2016年8月にはOA2020の関心表明に署名し、データ分析を通じて、日本におけるOA出版モデルへの転換の実現可能性の確認を行ってきた。これに続く本ロードマップ策定の目的は、OA出版モデル実現までの移行期を乗り越える道筋を明らかにすることである。現在の学術情報流通には、既に購読料に加えてAPC⁽³⁾という費用が支払われており、日本においてもこの総額は増加の一途を辿っている。これを放置すれば、購読モデルも維持できず（読めない）、APCも支払えない（出版できない）世界になりかねない。転送を購読から出版へ移行していくために、学術情報流通のトータルコスト（購読料とAPC支払の総額）を管理可能にするモデルを構築していく必要がある。

3. ロードマップ策定とこれから

OA出版には、APC収入の集中やAPCの価格上昇により学術出版の寡占化が一層進むのではといった懸念⁽⁴⁾がある。出版社への支払い減少といった効果が容易に得られるとは限らず、予算の再配分や業務フローの変更を伴うものでもある。しかし、OA出版された論文は、誰もが無料で利用できる。この点だけでも現状の購読モデルよりも学術情報流通の面で改善である。さらに価格が可視化され、比較や選択による健全な競争をもたらす効果が期待できる。こうした転換の流れが結果的に出版コストを下げ、購読料に拘束されている資金を新たな学術情報流通の基盤整備に開放していくはずである。

学術研究と学術情報流通が国境を超えて広がる中、わが国の学術情報基盤を維持するためにも、前述のような国際状況と同調することは一層重要になっている。学術情報流通の変革の中で、JUSTICEが今後も「学術情報基盤の整備への貢献」という使命を果たしていくために、本ロードマップの策定が、出版社との交渉や国内内外の関係者との協働を進め、会員館の一層の理解と相互の連携を促る契機となることを期待する。

JUSTICE 大学図書館
コンソーシアム連合

4. JUSTICEのOA2020ロードマップ

年	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	OA出版モデル契約に向けた展開

> データ収集・分析
交渉に必要となるのは、購読料、論文出版費、APC支出等に関する正確なデータである。引き継ぎ、データの収集、整理、分析を進めるとともに、論文出版費の推移、コスト、OA選択などについて、不断にモニターできる体制を整える。

> OA出版モデル契約に向けた試行
OA出版モデルの実現に向けた交渉を始める。購読モデルとの同時提案や一部大学を想定した提案のほか、トータルコスト管理につながる多様なモデル⁽⁵⁾を交渉対象とする。

> OA出版モデル契約に向けた展開
試行が成功したら、そのモデルを段階的に他の会員館、他の出版社へ展開する。

> 購読料の償還、助成
各大学において、購読料がOAの支援経費となるよう予算配分方法を変えていく必要がある。さらに、論文出版数が多い大学は、これまでの購読料からの償還だけでは経費が不足するおそれがあり、なんらかの追加予算が必要であると考えられる⁽⁶⁾。海外では研究助成団体による支援等が行われている。これらの取り組みを進めるために、関係者への普及広報活動を継続する。

> 合意・協力
OA出版モデルの実現を前提とした交渉に応じない出版社に対し、購読、編集及び委嘱のボイコットも辞さない姿勢で交渉を行うならば、図書館だけでなく、研究者の後ろ盾が必要となる。それを得るために、大学執行部や国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟及び日本私立大学協会などへの働きかけを行う⁽⁷⁾。

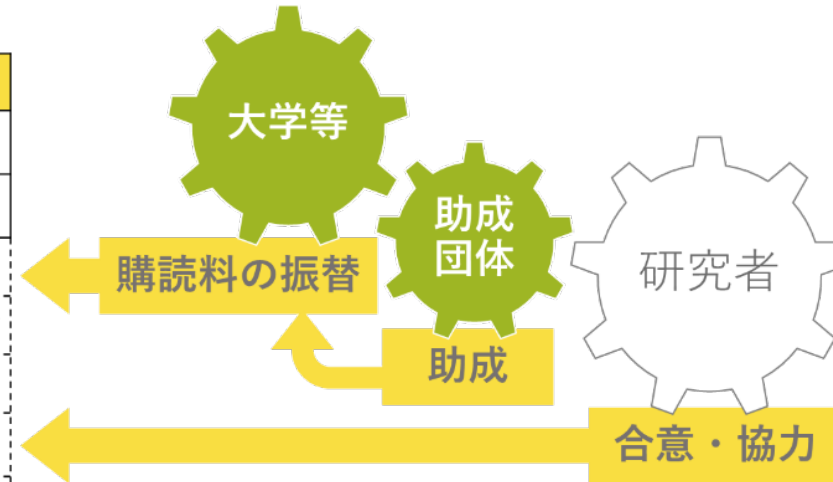
> 補足的な取り組み

- ・ バックファイルのナショナルライセンス
過去に出版された論文については、ナショナルライセンス化を進めることにより、実質的なOAを実現する⁽⁸⁾。
- ・ 非APC型OAの取り組み⁽⁹⁾
APCがなじまない学術情報のOA化を進めるため、図書館共同出版モデル等の非APC型の取り組みに対しても支援策を検討する。
- ・ 代替出版プラットフォーム⁽¹⁰⁾
学術コミュニティ主体の代替学術出版プラットフォームの普及に協力する。

以上

JUSTICEのOA2020ロードマップ (2019)

YR	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	OA出版モデル契約に向けた試行
～	
2020	OA出版モデル契約に向けた展開
～	



- OA出版モデルの実現に向けた交渉を開始
- 交渉に必要な、購読料・論文産出数・APCの支出等に関する正確なデータの収集と分析を継続
- 論文産出数の推移・コスト・OA進捗などについてモニター (→論文公表実態調査)
- 購読モデルとの同時提案や一部の大学を対象とした提案のほか、トータルコストの管理に繋がる多様なモデルを交渉の対象に
- 試行による成功モデルを段階的に他の会員館・出版社へ展開

オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について①

(2019作成, 2022更新)

1. JUSTICE はオプトイン型のコンソーシアムであるため、試行時の提案については、従来の「購読契約」とOA 出版モデルに向けたRead & Publish 契約などの「転換契約」(Transformative Agreement) の両方を提案し、会員館が選択可能な提案になっていること。
2. 「転換契約」を締結する大学の出版論文は、原則OA になる提案であること。
3. フルOA 誌での出版についても提案に含むか、フルOA 誌での出版が増加する方向となる提案が望ましい。
4. 「転換契約」を締結する大学の支出額は原則現在の支出額 (購読額 + APC 支出額) を上限とする。

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-02/OAnego_20220221.pdf

オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について②

(2019作成, 2022更新)

5. 「転換契約」として、Read & Publish契約の他に、購読額に応じたOA出版のためのバウチャーの発行・APC単価の割引、OA出版量に応じた購読額の割引など、OA出版モデルを促進する提案を歓迎する。ただし、APCの前払い方式は、契約があまり見込めないので、留意すること。
6. OA出版された論文は原則CC-BYで出版されなくてはならない。
7. 「転換契約」の合意に到った場合には、契約内容のESAC Agreement Registryへの登録と広報（告知）について、協力すること。
8. NII-REOへ搭載する電子ジャーナルバックファイルに関しては、「転換契約」を提案する版元と優先して交渉を行う。従って、OA出版モデルを提案する版元からのNII-REO向けのバックファイルまたはアーカイブ提案を歓迎する。

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-02/OAnego_20220221.pdf

転換契約のモデル (例)



OA2020ロードマップ公開後のJUSTICEの動き①

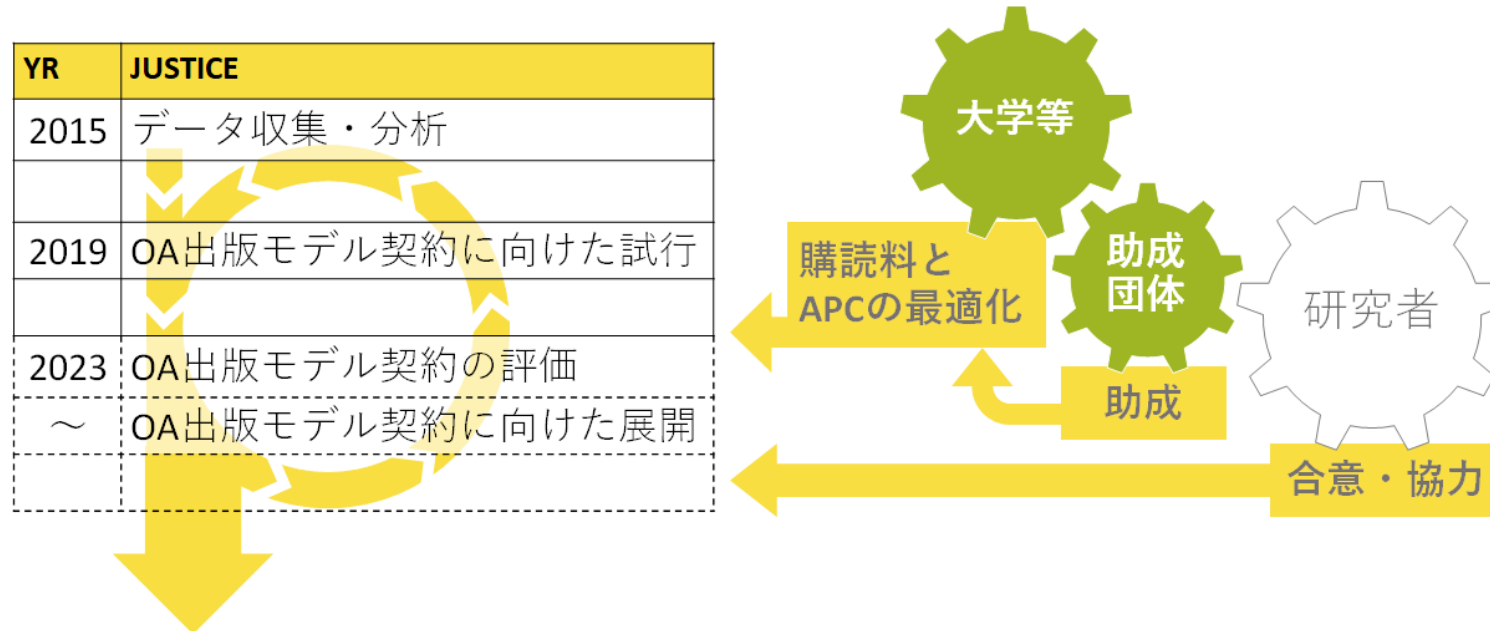
2019	OA2020ロードマップ公開		
2020～	CUP	(Read & Publish)	
2021～	Elsevier Wiley	(APC割引) (APC割引)	
2022～	ASME IEEE SPIE De Gruyter Taylor & Francis	(Read & Publish) (Read & Publish) (Read & Publish) (APC割引) (APC割引)	※2022年提案のみ
2023～	Wiley OUP Taylor & Francis	(Read & Publish) (Read & Publish) (Read & Publish)	2022.2 4大学とパイロットプロジェクト開始 2022.6 JUSTICEと提案合意

OA2020ロードマップ改訂へ (2022)

- ロードマップ公開後の活動や情勢の変化を反映
 - 転換契約を提案する出版社の増加
 - 転換契約の提案に合意
 - 転換契約を契約する会員館の増加
 - 転換契約のJUSTICE提案外での合意
 - 政府機関からの要請や学術コミュニティからの提言
- ✓ ロードマップの背景や目的はそのままとする

- 展開による転換契約の拡大を図りつつ、今後も並行して試行が必要との認識へ

OA2020ロードマップ改訂 (2023)



- 試行と展開が繰り返されるイメージに
- OA出版モデルの評価を追加（OA出版モデルを契約した会員館と連携）
- データの収集，整理，分析を進め，会員館へ情報提供
- 契約・交渉を行う大学のグループ等を JUSTICE が支援
- 分析・評価結果を踏まえて出版社にモデルの改善を要求
- 改善したモデルを段階的に他の出版社へ展開

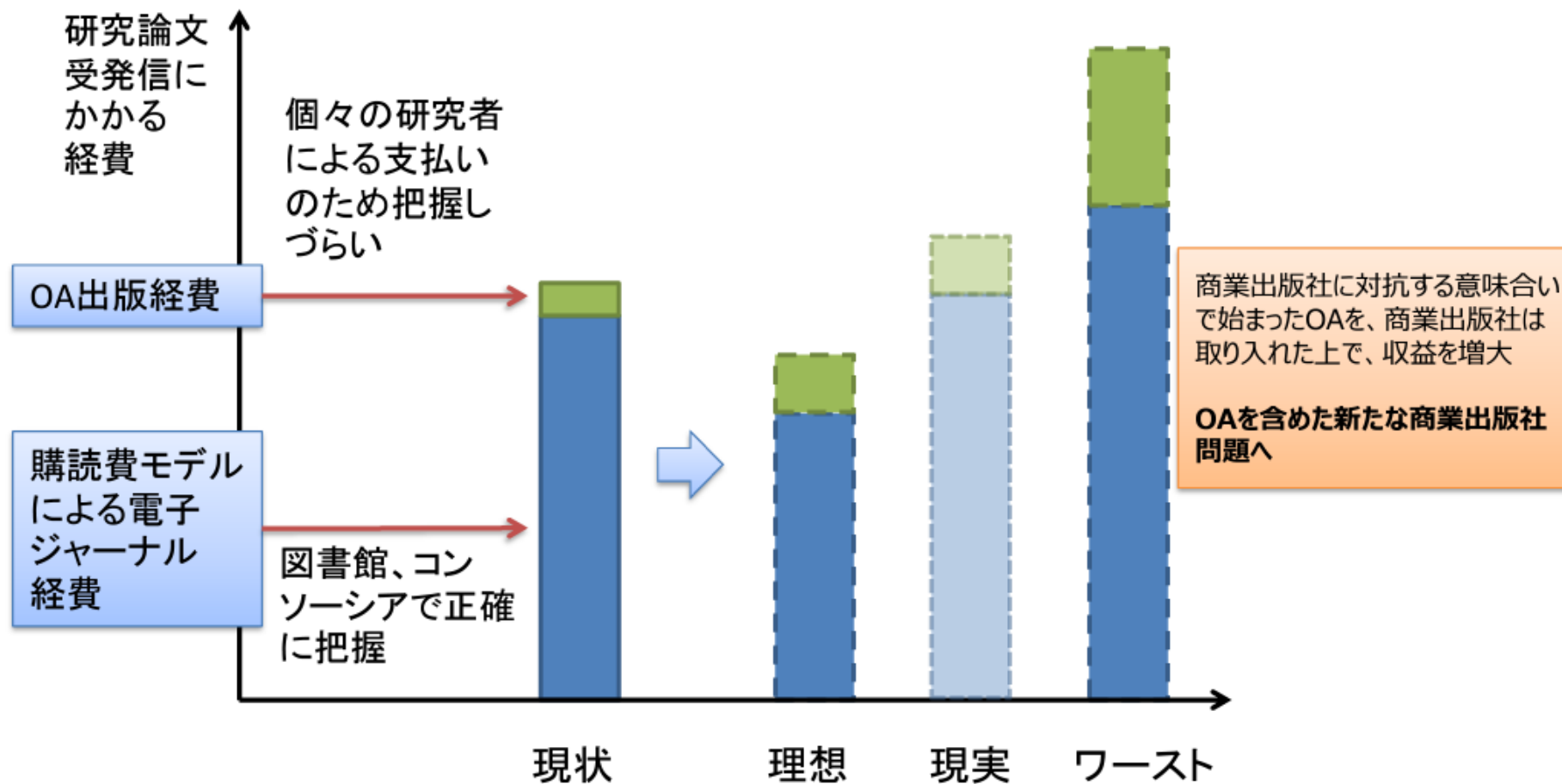
分析・試行・評価・展開

- 国内の転換契約における契約モデル・意思決定プロセス・運用等の事例収集及び分析
 - JUSTICE契約状況調査・論文公表実態調査等を活用したデータ分析
 - 日本で契約されたOA出版モデルに関する評価（検討中）
 - 利用可能範囲（本文へのアクセスが可能なタイトル, 刊行年, コンテンツ数）
 - OA出版条件（OA出版が可能なタイトル・記事種別, OA出版上限数）
 - 価格（決定方法, 上昇率）
 - 著者・図書館等のワークフロー
 - 出版物のライセンス
 - 実際に転換契約を締結した会員館による評価
- 出版社にモデル改善を要求・改善したモデルを他の出版社に展開

OA2020ロードマップ公開後のJUSTICEの動き②

2019	OA2020ロードマップ公開	
2020～	CUP	(Read & Publish)
2021～	Elsevier	(APC割引)
	Wiley	(APC割引)
2022～	ASME	(Read & Publish)
	IEEE	(Read & Publish)
	SPIE	(Read & Publish)
	De Gruyter	(APC割引)
	Taylor & Francis	(APC割引) ※2022年提案のみ
2023～	Wiley	(Read & Publish) 2022.2 4大学とパイロットプロジェクト開始 2022.6 JUSTICEと提案合意
	OUP	(Read & Publish)
	Taylor & Francis	(Read & Publish)
2023	OA2020ロードマップ改訂 ・ 転換契約に関心を持つ会員館とJUSTICEで共同交渉チームを組織し出版社と交渉中 (2024年提案向け)	

転換契約の問題点（例）：Bigger Deal?



林和弘. オープンアクセスを踏まえた研究論文の受発信コストを議論する
体制作りに向けて. 科学技術動向. 2014, 145, p.19-25 :
<http://hdl.handle.net/11035/2964>

今後の課題：国内外の動向に即した対応

- 購読モデルに関する交渉の継続とともに，OA出版モデルに関する交渉も進め，会員館の状況やニーズを踏まえて**会員館の契約の選択肢を増やす**活動を続ける
- 関連組織との連携
- 合意可能，持続可能なOA出版モデルの模索
- OA2020ロードマップや交渉方針のさらなる改訂（可能性として）

世界的な模索の動きも
<https://www.coalition-s.org/moving-away-from-apcs/>

今後の課題：政府等の動向に即した対応

■ OA推進に向けた国としての方針

- 2023年5月 G7科学技術大臣会合（仙台）
- 2023年5月 G7広島サミット
- 2023年6月 統合イノベーション戦略2023策定
- 2023年度（早期に） 国としてのOA方針の明示
- 2023年度 交渉体制の整備、交渉開始
- 2025年度 新規公募分から、学術論文等の即時OA開始
- 2025年度以降 新しい契約方式開始（目標）

■ 国によるOAに係る課題の具体的対応策

メニュー3 Gold OAの推進（APC支援）による出版依存の脱却

出版に依存しない学術情報流通の実現はGreen OAやプレプリントの活用を基本としつつ、高騰する掲載公開料（APC）の支払いにあたり、予算規模の小さい研究事業においてその成果を発表することが出来ないケースに対処するため、当面、Funding Agencyを通じたAPC支援によるGold OAを推進する。

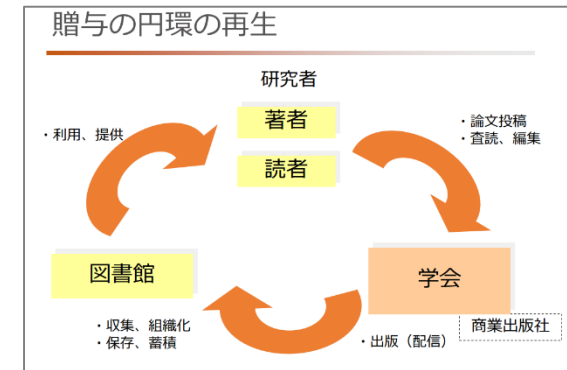
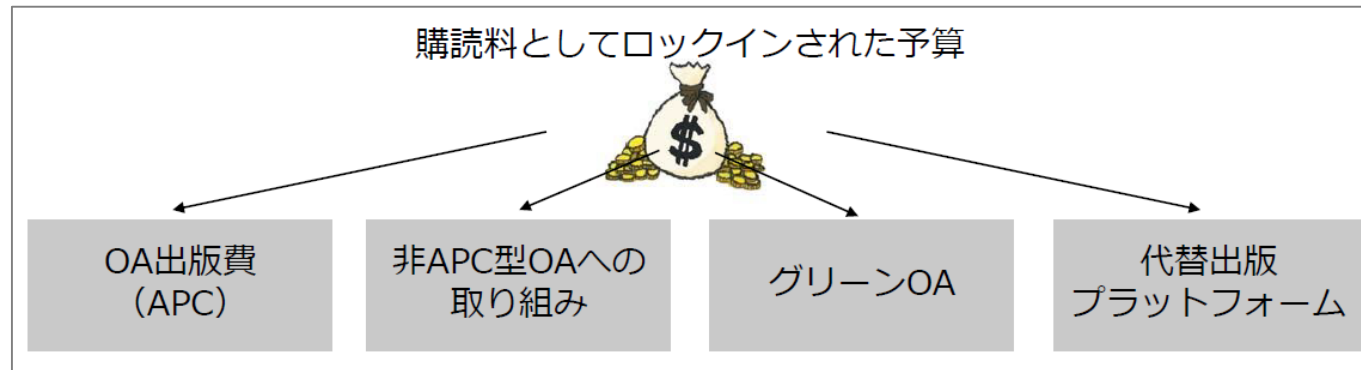
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局. 論文等のオープンアクセスについて（論点とりまとめ）.
（2023年5月25日）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20230525/siryo1.pdf>

転換契約のその先へ

■ 転換契約の真の目的

- 「既存の購読モデルの撤廃と OAを可能にする新しいモデルの確立」 OA2020
- 「単に購読料をOA出版料（APC）に転換するのではなく、大手商業出版社に対する購読料としてロックインしている図書館予算を解放し、学術コミュニティ主体のさまざまな取り組みに転換し、そして、贈与の円環を再生すること」尾城孝一



尾城孝一. 変わりゆく学術雑誌の姿～学術雑誌をめぐる長い長いお話～. 日本薬学図書館協議会学術シンポジウム. 2022年2月4日

→OA化に向けた、JUSTICEも含む、様々な機関等による、様々な取り組みへ

